

# 月刊 労働千葉

国鉄千葉動力車労働組合  
 〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)  
 (鉄電) 千葉 2935・2939 番  
 電話 (公) 043 (222) 7207 番  
 97.6.4 No. 4607.

## 安保・沖縄闘争勝利

# 労働者による全国統一行動

# 中間報告粉砕

四月二五日の日米首脳会談で「日米防衛協力の指針」、いわゆるガイドラインの改定方針がうちだされた。ガイドライン改定内容の中間報告を六月初旬に発表し、九月中に日米安保協議委員会(2プラス2)を開催して、その場で改定案の最終合意を行うというものだ。

結論からいえば新ガイドラインとは、日本全土を朝鮮侵略戦争の出撃基地とし「後方地域支援」の名で自衛隊を戦争に突入させる日米間の参戦条約・軍事協定である。

ガイドラインの改定では何が取り決められようとしているのか。「日本周辺有事」「朝鮮有事」における日米協力のテーマとして、(1)人道的援助活動、(2)非戦闘員を退避させるための活動、(3)米軍による日本国内の施設・区域の使用、(4)米軍活動に対する後方地域支援、(5)自衛隊の運用と米軍の運用だ。

### 労働者の戦争動員計画

### 労働者の戦争動員計画

各項目について簡単に検討してみよう。まず、(1)と(2)について。「自国民救出」「人道的援助」こそ、古今東西を問わず、帝国主義の侵略出兵を正当化するための口実だ。そのための自衛隊の南北朝鮮派兵は戦争突入行為そのものだ。

(3)、(4)、(5)に関して。在日米軍基地の他に、米軍による自衛隊基地の共同使用、成田を始め民間空港、港湾の使用、兵士や物資などの軍需輸送など、日本全土を朝鮮侵略戦争への出撃基地、兵たん基地とする。

弾薬や食糧の輸送に運輸労働者を動員する、野戦病院活動への医療労働者の動員。空港や港湾での荷役作業、通信の確保、公務員・自治体・運輸・港湾・医療をはじめ作戦の遂行のために必要とされるありとあらゆる

「後方地域支援」―自衛隊が米軍への武器・弾薬・燃料の補給を行うこと。また、機雷掃海や海上封鎖、臨検・警備、情報収集活動などであり、六月上旬にも発表される「中間報告」では、これらが約四〇項目の具体的項目として列挙される。

労働者を総動員するというものだ。

「後方地域支援」―自衛隊が米軍への武器・弾薬・燃料の補給を行うこと。また、機雷掃海や海上封鎖、臨検・警備、情報収集活動などであり、六月上旬にも発表される「中間報告」では、これらが約四〇項目の具体的項目として列挙される。

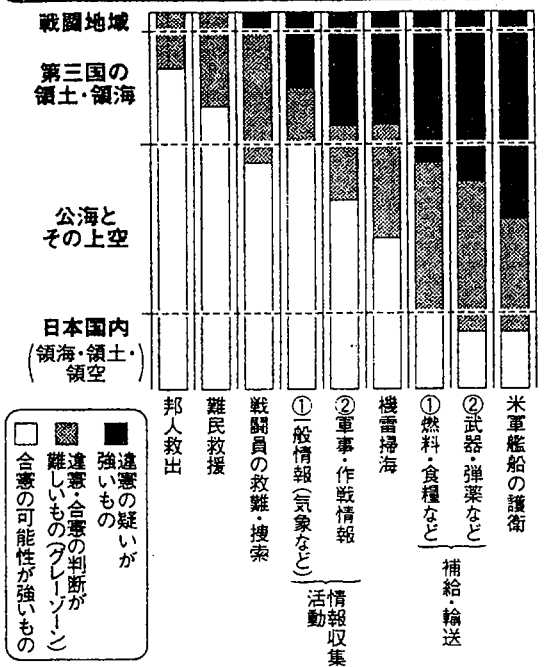
朝鮮出兵のための自衛隊法改悪。自衛隊の「グレーゾーン」展開、憲法を踏み破る集団的自衛権の発動(表参照)。

ガイドラインの改定と一体のものとして有事立法制定―戦時法体制の確立が目論まれている。「内閣の危機管理機能の強化」

「危機管理専門官新設、内閣情報局設置、内閣法の改悪。これは、首相官邸を戦争指導の中枢として確立すること。そして、反戦闘争・労働運動の圧殺を狙う破防法。また組織的犯罪対策法の制定の策動。「テロ絶滅」

の名による警察庁S A T (特殊強襲部隊)の増強...

日本周辺有事における自衛隊の活動と米軍支援



全項目は憲法違反であるが、政府・マスコミは「グレーゾーン」を恣意的に拡大し、何でもできるように狙っていることが分かる。

# 総反撃を開始しよう!

すべてが朝鮮侵略戦争にむけて動きだしている。こうした事態がはつきりしてくる。沖縄における特措法の改悪による軍用地の強制使用は侵略にむけた出撃基地の確保のためである。

労働法制の全面的な改悪を始めたとした行革・規制緩和攻撃の断行、その突破口である女子保護規定の撤廃は「銃後」の労働力を確保するためである。医療保険制度や年金制度改悪など、社会保障制度の解体攻撃は「戦費」を調達するためだ。

国鉄闘争の解体は、総賃賛体制―国家総動員にむけた「城内平和づくり」にある。JR総連・革マルは、「ナチス経済政策」「軍需生産」「ワークシェアリング」「国労解体」と、こうした戦争にむけた攻撃の先兵として、ファシスト労働運動を展開している。

われわれの闘いの方針もはっきりしている。ガイドライン改定粉砕へ、JR総連・革マルの敵対を打ち砕き、安保・沖縄、国鉄闘争を結合させ、闘う労働運動の新しい潮流―労働者階級の総反撃を開始することだ。

五月沖縄闘争の高揚から、六一五総決起でその第一歩を踏み出そう!